

テーマ	1	暮らし・コミュニティ				
創造戦略	2	共生社会創造戦略 ～全ての市民が社会に参加できる地域づくり～				
「成果指標」 実績値の推移に係る検証と今後の取組		(現状値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	----->	34年度 (目標値)
2-① 地域で共生する環境づくり						
7	「障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合」 【再掲 創造戦略1 NO. 4】	28.1% (24年度)	22.7% (25年度)	22.7% (26年度)		60% (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者に対する相談支援体制の充実や市が実施している障がい福祉施策のPRを実施しているものの、実績値は横ばいにある。 障がいのある方が思う暮らしやすさの割合は微増(25年度53.4%→26年度54.1%)していることから、今後は障がいのある方に対する福祉施策のPRはもとより、障がいのない方に対する周知やPRに努めていく。 					
8	「高齢者の活動度(社会貢献活動を行う高齢者の割合)」	57.8% (24年度)	41.7% (25年度)	62.5% (26年度)		70% (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は、成果指標調査の回答の表記や集計方法を改善することにより、活動実績が広く反映され上昇している。 今後も、地域貢献活動を行う高齢者団体の支援や、地域社会で活動する高齢者リーダーの養成などを通じて、高齢者のより充実した社会貢献活動の継続と目標値の達成に向け取り組んでいく。 					
9	「就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数」	231人 (23年度)	405人 (25年度)	—		850人 (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の実績値は集計中だが、障害者雇用納付金制度改正や、障害者の法定雇用率引き上げを背景とした対象事業所の拡大に加え、就労移行支援員の支援技術の向上等の取組も要因となり、実績値はこれまで上昇してきた。 今後も、就労移行支援員の支援技術の向上や障がいのある方に対する研修、職場紹介などの充実により、引き続き一般就労への移行を促進していく。 					
2-② 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり						
10	「子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合」	55.2% (24年度)	60.7% (25年度)	59.8% (26年度)		80% (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は横ばいであり、子どもを産み育てやすい環境整備に対し、市民から一定の評価を得られているものと考えられるが、目標値の達成に向けては、更なる環境整備、情報発信等が必要である。 27年度から5か年の子どものに関する総合的な計画として策定した「新・さっぽろ子ども未来プラン」に基づき、各施策を着実に実行し、評価・改善検討していくことで、成果指標の達成を目指していく。 					
11	「保育所待機児童数」	757人 (25年度)	602人 (26年度)	661人 (27年度)		0人 (27年度～ 34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童数は、保育所整備などにより、25年4月1日現在の398人(757人)から減少傾向にあり、27年4月1日現在では、69人(661人)となっている。※カッコ内は特定保育所のみを希望して入所していない児童数を含めた数値。 今後は、27年度の保育所等定員1,006人分拡大に加え、新・さっぽろ子ども未来プランに基づく各施策を着実に実施することで成果指標の達成を目指していく。 					
2-③ 歩いて暮らせるまちづくり						
12	「住んでいる地域の住環境に満足している人の割合」	80.1% (24年度)	79.9% (25年度)	78.9% (26年度)		95% (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 進行する人口減少・高齢化への対応や住環境の保全を目的に、用途地域の見直しや地区計画の運用などの取組を進めているものの、実績値は横ばいとなっている。 現在、「都市計画マスタープラン」や「都心まちづくり計画」の見直しを進めており、今後も拠点における機能集積や身近な場所での生活利便機能等の確保などに取り組んでいく。 					
13	「公共交通の利用者数」	108万人/日 (24年度)	111万人/日 (25年度)	112万人/日 (26年度)		110万人/日 (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ・マネジメントなど様々な利用促進策の実施などにより、バス、JR、地下鉄及び路面電車の利用者数が増加している。 今後も、公共交通に対する市民の意識醸成や利便性向上などによる利用促進、地下鉄駅周辺などでの重点的なまちづくりの推進などによって公共交通利用者数の増加につなげていく。 					